



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長 (氏名) 島田 博

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,528	10.7	2,380	6.5	2,385	6.5	1,339	7.8
22年3月期第3四半期	5,073	0.1	2,546	1.3	2,551	1.2	1,452	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	12,185.84	
22年3月期第3四半期	13,210.59	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	50,641	19,337	38.2	175,920.08
22年3月期	48,818	18,327	37.5	166,734.24

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,337百万円 22年3月期 18,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		1,500.00		1,500.00	3,000.00
23年3月期		1,500.00			
23年3月期(予想)				1,500.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,979	12.7	2,897	9.1	2,898	9.2	1,658	8.3	15,088.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	109,935株	22年3月期	109,935株
期末自己株式数	23年3月期3Q	15株	22年3月期	15株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	109,920株	22年3月期3Q	109,920株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(3ヶ月)におけるわが国経済は、アジア各国における景気回復の動きや、政府の経済対策による内需の下支え等が企業収益の改善を後押ししたこと等により、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、デフレ・円高の長期化による企業収益の悪化懸念や株式市場の低迷による景気下振れリスクは依然として払拭できない状況にあり、更には雇用情勢の悪化、政府の経済対策に伴う駆け込み需要の反動等による個人消費の冷え込みが懸念される等、先行きは楽観視できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、地価の回復、住宅建設の持ち直しや住宅在庫の減少等、緩やかな回復基調が続く中で推移し、更には住宅関連の政策が一定の効果を上げていること等もあり、不動産市況の先行きについても底堅く推移するものと予想されますが、一方では、一部の中小企業における資金繰り環境が依然として厳しい状態にあることや、景気の下振れリスクの高まり等を背景とした不動産市況の減速も懸念される等、先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、与信判断・債権メンテナンスを引き続き徹底することで、前述の景気や不動産市況の下振れ懸念への対策を講じつつも、不動産市況が回復基調にあり、先行きについても底堅い推移が予想されることから積極的な新規貸出を行った結果、営業貸付金残高は、第2四半期会計期間末においては前事業年度末比637,234千円(1.4%)の増加と微増に留まっておりますが、当第3四半期会計期間末においては第2四半期会計期間末の45,574,086千円から47,038,477千円となり、1,464,391千円(3.2%)増加いたしました。

営業損益については、手数料収入が前年同四半期比45,100千円(40.8%)の増加となったものの、営業貸付金利息は前年同四半期比192,692千円(15.0%)の減少となりました。また、債権回収の一環として行っている販売用不動産の取得及び処分が前事業年度に比べて大幅に減少したことに伴い、当第3四半期会計期間における不動産売上高及び不動産売上原価はともに前年同四半期会計期間に比べて大幅な減少となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における業績は、営業収益は1,316,967千円(前年同四半期比27.7%減)、営業費用は541,027千円(同40.6%減)となり、営業利益は775,939千円(同14.8%減)、経常利益は777,062千円(同14.7%減)、四半期純利益は444,144千円(同14.7%減)となりました。

平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信(平成22年7月26日開示)及び第2四半期決算短信(平成22年10月25日開示)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,823,014千円増加の50,641,409千円(前事業年度末比3.7%増)となりました。これは主として、販売用不動産が、在庫処分が順調に進んだことにより438,451千円(53.2%)の減少となったものの、営業貸付金が2,101,625千円(4.7%)増加の47,038,477千円となったこと及び、現金及び預金が252,800千円(11.8%)の増加となったこと等によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて813,306千円増加の31,304,273千円(前事業年度末比2.7%増)となりました。これは主として、未払法人税等が404,048千円(62.6%)の減少となったものの、営業貸付金の増加に伴い、有利子負債が1,110,177千円(3.9%)の増加となったこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べて1,009,707千円増加の19,337,135千円(前事業年度末比5.5%増)となりました。なお、自己資本比率は38.2%となり0.7ポイント改善いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて252,800千円増加し、2,401,135千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは562,002千円の減少(前年同四半期累計期間は5,308,375千円の増加)となりました。

これは主として、税引前四半期純利益を2,379,747千円計上したこと及び、販売用不動産が438,451千円減少したことによる資金の増加があったものの、営業貸付金が2,101,625千円増加したこと及び、法人税等の支払額が1,339,313千円となったことによる資金の減少があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは25,568千円の増加(前年同四半期累計期間は3,278千円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得で4,485千円、無形固定資産の取得で4,935千円の資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入が34,050千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは789,234千円の増加(前年同四半期累計期間は6,934,354千円の減少)となりました。

これは主として、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出により資金が772,191千円減少したものの、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と償還による支出により資金が590,741千円増加、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出により資金が1,291,627千円増加したこと等によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成22年4月28日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1.簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりしております。

2.特有の会計処理

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ651千円、税引前四半期純利益は4,185千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,135	2,148,334
営業貸付金	47,038,477	44,936,852
販売用不動産	385,960	824,412
前払費用	73,316	74,205
繰延税金資産	225,986	334,755
その他	76,421	86,549
貸倒引当金	393,884	392,958
流動資産合計	49,807,413	48,012,151
固定資産		
有形固定資産	144,135	187,442
無形固定資産	26,199	26,157
投資その他の資産		
破産更生債権等	27,329	51,847
その他	662,931	586,596
貸倒引当金	26,600	45,800
投資その他の資産合計	663,660	592,644
固定資産合計	833,995	806,244
資産合計	50,641,409	48,818,395
負債の部		
流動負債		
短期借入金	219,808	992,000
1年以内返済予定の長期借入金	12,515,065	10,596,953
コマーシャル・ペーパー	1,988,367	1,397,625
未払金	43,590	19,766
未払費用	59,433	33,408
未払法人税等	241,297	645,345
預り金	65,872	56,072
前受収益	230,677	184,040
賞与引当金	3,018	22,647
利息返還損失引当金	55,900	61,000
その他	10,064	6,500
流動負債合計	15,433,096	14,015,358
固定負債		
長期借入金	14,935,825	15,562,310
役員退職慰労引当金	934,738	912,200
その他	614	1,098
固定負債合計	15,871,177	16,475,608
負債合計	31,304,273	30,490,967

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	17,030,537	16,020,830
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	19,337,135	18,327,428
純資産合計	19,337,135	18,327,428
負債純資産合計	50,641,409	48,818,395

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,745,963	3,286,219
その他の営業収益	1,327,484	1,241,852
営業収益合計	5,073,447	4,528,072
営業費用		
金融費用	742,445	646,401
売上原価	758,952	522,364
その他の営業費用	1,025,511	979,201
営業費用合計	2,526,909	2,147,968
営業利益	2,546,537	2,380,103
営業外収益		
受取利息	376	324
受取手数料	64	175
雑収入	4,573	5,392
営業外収益合計	5,014	5,893
営業外費用		
雑損失	279	0
営業外費用合計	279	0
経常利益	2,551,272	2,385,996
特別利益		
償却債権取立益	909	100
退職給付制度改定益	4,438	-
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	5,348	119
特別損失		
固定資産売却損	-	1,020
固定資産除却損	567	1,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,533
特別損失合計	567	6,368
税引前四半期純利益	2,556,053	2,379,747
法人税、住民税及び事業税	992,749	941,848
法人税等調整額	111,195	98,431
法人税等合計	1,103,944	1,040,280
四半期純利益	1,452,108	1,339,467

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,286,345	1,093,652
その他の営業収益	535,207	223,314
営業収益合計	1,821,552	1,316,967
営業費用		
金融費用	236,626	205,668
売上原価	318,531	7,785
その他の営業費用	355,596	327,574
営業費用合計	910,753	541,027
営業利益	910,798	775,939
営業外収益		
受取利息	24	15
受取手数料	26	48
雑収入	673	1,058
営業外収益合計	724	1,122
営業外費用		
雑損失	94	-
営業外費用合計	94	-
経常利益	911,428	777,062
特別利益		
償却債権取立益	170	40
貸倒引当金戻入額	1,000	-
退職給付制度改定益	4,438	-
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	5,608	59
特別損失		
固定資産売却損	-	1,020
固定資産除却損	35	17
特別損失合計	35	1,037
税引前四半期純利益	917,001	776,083
法人税、住民税及び事業税	347,539	279,847
法人税等調整額	48,945	52,091
法人税等合計	396,484	331,938
四半期純利益	520,516	444,144

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,556,053	2,379,747
減価償却費	17,642	15,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,623	18,273
賞与引当金の増減額(は減少)	18,521	19,629
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,539	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	675	22,538
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,200	5,100
固定資産売却損益(は益)	-	1,001
固定資産除却損	567	1,813
受取利息	376	324
営業貸付金の増減額(は増加)	4,760,515	2,101,625
破産更生債権等の増減額(は増加)	224,076	24,518
販売用不動産の増減額(は増加)	756,896	438,451
長期前払費用の増減額(は増加)	3,099	-
差入保証金の増減額(は増加)	-	13,950
未払消費税等の増減額(は減少)	2,035	12,892
未収消費税等の増減額(は増加)	8,203	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	7,335	6,583
その他の資産の増減額(は増加)	120,015	45,513
その他の負債の増減額(は減少)	54,181	87,658
小計	6,861,571	776,985
利息の受取額	376	324
法人税等の支払額	1,553,573	1,339,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,308,375	562,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	34,050
有形固定資産の取得による支出	2,294	4,485
無形固定資産の取得による支出	2,294	4,935
敷金の回収による収入	3,664	5,280
敷金の差入による支出	2,424	4,389
その他	71	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,278	25,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,226,000	1,420,000
短期借入金の返済による支出	2,383,000	2,192,191
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,589,098	6,488,248
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,200,000	5,897,507
長期借入れによる収入	9,302,660	13,279,500
長期借入金の返済による支出	18,151,908	11,987,872
配当金の支払額	317,203	320,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,934,354	789,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,629,256	252,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,768	2,148,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,261,511	2,401,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。